



平成25年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年10月31日

上場会社名 キーウェアソリューションズ株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 3799 URL <http://www.keyware.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 三田 昌弘  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 矢光 重敏 (TEL) 03-3290-1111  
 四半期報告書提出予定日 平成24年11月14日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第2四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第2四半期	7,617	10.7	78	—	32	—	23	—
24年3月期第2四半期	6,879	△10.0	△265	—	△303	—	△355	—

(注) 包括利益 25年3月期第2四半期 20百万円( — %) 24年3月期第2四半期 △361百万円( — %)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第2四半期	2.55	—
24年3月期第2四半期	△39.05	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第2四半期	9,154	—	5,364	—	58.6	—
24年3月期	9,149	—	5,343	—	58.4	—

(参考) 自己資本 25年3月期第2四半期 5,364百万円 24年3月期 5,343百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	2.00	—	0.00	2.00
25年3月期	—	0.00	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	6.00	6.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	15,960	3.6	520	—	390	—	338	—	37.10

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
 新規 — 社(社名) — 、除外 — 社(社名) —

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 第1四半期より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は、四半期決算短信(添付資料)4ページ「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期2Q	9,110,000株	24年3月期	9,110,000株
② 期末自己株式数	25年3月期2Q	30株	24年3月期	30株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年3月期2Q	9,109,970株	24年3月期2Q	9,109,970株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。
- ・当社は、平成24年11月22日に機関投資家およびアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。その模様および説明内容(音声)については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	4
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要 .....	5
4. 四半期連結財務諸表 .....	6
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	11
(5) セグメント情報等 .....	11
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	12
(7) 重要な後発事象 .....	12
(8) 季節変動に関する注記 .....	12
5. 補足情報 .....	13
受注の状況 .....	13

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、外需においては、欧州の政府債務問題、力強さを欠く米国景気、新興国の景気減速等を背景に弱含みとなっております。一方内需においても、海外財政状態の懸念、長引く円高やエネルギー問題等、景気回復力は弱含みとなり、主要企業の設備投資への意欲は抑制傾向が続いております。

経済産業省の特定サービス産業動態統計によれば、情報サービス産業の8月の売上高は、前年同月比1.1%増と4ヵ月連続の増加となっております。また、売上高全体の半分弱を占める「受注ソフトウェア」も同比3.2%の増加となりました。

このような状況のもと、当第2四半期連結累計期間の受注高は7,885百万円（前年同四半期比467百万円増、6.3%増）、売上高は7,617百万円（同738百万円増、10.7%増）、営業利益は78百万円（前年同四半期は265百万円の損失）、四半期純損益は23百万円の利益計上（同355百万円の損失）となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

## ① コンピュータソフトウェアの開発を受託して行う事業

## a. 公共システム開発事業

受注高は2,436百万円（前年同四半期比360百万円増、17.4%増）、売上高は2,330百万円（同167百万円増、7.7%増）、営業利益は60百万円（前年同四半期は21百万円の損失）となりました。

官庁、通信系においては、継続・新規案件の受注獲得を積極的に推進したことにより、受注高、売上高ともに好調に推移いたしました。金融、報道系において減少のやむなきにいたりました。営業損益面においては、官庁、通信系の受注高、売上高の好調により利益計上となりました。

## b. ネットワークシステム開発事業

受注高は818百万円（前年同四半期比203百万円増、33.2%増）、売上高は764百万円（同131百万円増、20.8%増）、営業損失は18百万円（前年同四半期は143百万円の損失）となりました。

航空宇宙系、ネットワーク監視系各分野において、新規案件の受注獲得が弱含みであったものの、継続案件では堅調に推移したため、受注高、売上高ともに前年同期比で増加いたしました。営業損益面においても、売上高の増加に伴い、対前年比損失額が縮小いたしました。

## ② お客様の経営課題を解決するための経営とITの統合コンサルティングからシステム開発・運用・保守に至る各フェーズで最適な情報技術を請け負う事業

## a. システムインテグレーション事業

受注高は699百万円（前年同四半期比272百万円増、63.6%増）、売上高は788百万円（同158百万円増、25.1%増）、営業損失は84百万円（前年同四半期は110百万円の損失）となりました。

運輸系においては、リプレイス開発案件を中心に継続・新規案件の受注獲得を積極的に推進したことにより、受注高、売上高ともに好調に推移いたしました。医療系において軟調な状況が続きましたが、運輸系の売上高増加に伴い営業損益面において対前年比損失額が縮小いたしました。

## b. ITサービス事業

受注高は2,164百万円（前年同四半期比103百万円減、4.5%減）、売上高は1,983百万円（同136百万円増、7.4%増）、営業利益は74百万円（前年同四半期は44百万円の損失）となりました。

インフラ構築およびERP系の業務において、継続・新規案件の獲得を積極的に推進いたしました。受注高につきましては、前年を下回る結果となりました。売上高、営業損益につきましては、民需系の開発業務が好調に推移したことにより、対前年比で増加いたしました。

## c. サポートサービス事業

受注高は439百万円（前年同四半期比38百万円増、9.5%増）、売上高は423百万円（同51百万円増、13.9%増）、営業損失は13百万円（前年同四半期は8百万円の損失）となりました。

SO (System Outsourcing) 業務において、新規案件の受注獲得が弱含みであったものの、継続案件では好調に推移したため、受注高、売上高ともに、前年同期比で増加いたしました。営業損益面においては、既存顧客の発注単価低下等が発生したことにより損失額が拡大いたしました。

③その他

拠点として地域性をもち独立した経営単位のセグメント、および報告セグメントに含まれない機器販売等であります。

受注高は1,328百万円（前年同四半期比303百万円減、18.6%減）、売上高は1,328百万円（同93百万円増、7.5%増）、営業利益は58百万円（同13百万円減、18.4%減）となりました。

各拠点において受注高につきましては、前年を下回る結果となりました。売上高につきましては、前年同期比で増加いたしました。営業損益面においては、既存顧客の発注単価低下等が継続したことにより利益額が減少いたしました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における資産、負債及び純資産の状況は以下のとおりであります。

a. 流動資産

流動資産残高は、5,160百万円（前連結会計年度末比131百万円増、2.6%増）となりました。主な増減要因は、現金及び預金の減少、受取手形及び売掛金の増加、仕掛品の増加であります。

b. 固定資産

固定資産残高は、3,994百万円（前連結会計年度末比126百万円減、3.1%減）となりました。主な減少要因は、無形固定資産の償却による減少、差入保証金の減少であります。

c. 流動負債

流動負債残高は、3,538百万円（前連結会計年度末比145百万円増、4.3%増）となりました。主な増加要因は、短期借入金の増加であります。

d. 固定負債

固定負債残高は、251百万円（前連結会計年度末比161百万円減、39.1%減）となりました。主な減少要因は、長期借入金の返済による減少であります。

e. 純資産

純資産残高は、5,364百万円（前連結会計年度末比20百万円増、0.4%増）となりました。主な増加要因は、四半期純利益の計上による利益剰余金の増加であります。

② キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間における連結キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、810百万円（前連結会計年度末比155百万円減、16.1%減）となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

a. 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動による資金は、売上債権の増加（132百万円）、たな卸資産の増加（159百万円）などにより、404百万円の減少（前第2四半期連結累計期間は331百万円の減少）となりました。

b. 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動による資金は、差入保証金の回収による収入（80百万円）などがあつたものの、無形固定資産の取得による支出（22百万円）、差入保証金の差入による支出（30百万円）などにより、僅かながら減少（前第2四半期連結累計期間は72百万円の減少）となりました。

c. 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動による資金は、長期借入金の返済による支出（150百万円）などがあつたものの、短期借入金の純増（400百万円）により、249百万円の増加（前第2四半期連結累計期間は50百万円の減少）となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

業績予想につきましては、現時点において平成24年5月11日に公表いたしました業績予想から変更はありません。

なお、業績予想につきましては、本資料の発表日において入手可能な情報に基づき当社で判断したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる場合があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる損益に与える影響は、軽微であります。

### 3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

当社グループは、当第2四半期連結累計期間において利益計上となったものの、過去において継続して損失を計上していることから、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況が存在しております。

このような状況のもと、当社グループは、ICT（情報通信技術）の進歩にともない、来るべきクラウド時代に備えて、収益構造を変革し、時代の要請に応える競争力のある企業への質的転換と、品質・技術にこだわった、企業価値の向上を追求することで魅力ある企業を目指し、当連結会計年度を最終年度とする3ヵ年中期経営計画「Q Curve（キューカーブ）2015」を推進しております。

また、コスト削減の徹底と企業体質の強化による収益基盤の更なる安定化を継続して推進してまいりましたが、顧客企業の発注単価の低下に伴う受注額の減少および稼働率の低下等により、依然厳しい事業環境の中、今期以降確実に黒字化が達成できるよう、グループ全体での効率化および生産性・収益性向上に向けた人事・給与制度の改訂をはじめとした抜本的な事業構造改革を前連結会計年度末に実施いたしました。

資金調達面においても、取引金融機関と従来どおりの円滑な取引を継続しており、問題はございません。

従って、当社が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせる状況は解消できるものと判断しております。

当社グループが、推進する中期経営計画の概要および前連結会計年度末に実施いたしました事業構造改革の概要は、次のとおりであります。

#### (1) 中期経営計画（「Q Curve（キューカーブ）2015」）の概要

##### ① 既存顧客との関係強化

5大顧客を中心に既存顧客との関係強化により、安定受注を目指してまいります。

##### ② 総合サービス事業の拡大

プライム事業の推進により、総合サービス事業を拡大してまいります。

##### ③ クラウド化、サービス提供型へのシフトの加速

総合サービス事業の拡大のキーワードとして、既存事業のクラウド化、ならびにもものづくりからサービス提供型へのシフトを強力に推進してまいります。

#### (2) 事業構造改革の概要

##### ① 生産性・収益性向上に向けた人事・給与制度の改定

役割グレード制度導入による責任と権限の明確化およびビジネス規模に即した組織体制ならびに業績に連動した給与体系とするための賞与制度の導入

##### ② 競争力確保のための新技術の習得

市場競争力の強化に向けた、研修等の実施による市場動向を踏まえた新たな技術の習得

##### ③ 経営資源の再配置および退職勧奨による人員削減

グループ経営の効率化および競争力強化に向けた、グループ横断的な人的再配置および共通機能の集約化を含む経営資源の再配置ならびに退職勧奨による人員削減の実施

##### ④ 業務効率向上および経費圧縮のための新宿本社機能の移転

業務効率の向上および経費圧縮を目的とした新宿本社の八幡山事業所への移転

##### ⑤ 新規領域（フロンティア）への進出

総合サービス事業の拡大に加え、蓄積された技術をもとにした新規領域への進出および地域特性を鑑みた事業領域の拡大ならびに新たな発想による新規サービス、ビジネスモデルの創出

地理的・空間的フロンティアの実現として、東北地方の復興を当社グループが得意とするITにて支援すべく、東北支店を仙台に開設

事業上のフロンティアの実現として、スマートデバイスを利用した新たなサービスの開始

なお、文中における将来に係る事項は、本四半期決算短信提出日現在において、当社グループが判断したものであります。

4. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	965,756	810,491
受取手形及び売掛金	3,482,258	3,614,868
商品及び製品	234,039	199,822
仕掛品	203,757	397,215
その他	156,404	152,974
貸倒引当金	△13,808	△15,140
流動資産合計	5,028,408	5,160,232
固定資産		
有形固定資産	165,529	164,118
無形固定資産		
のれん	629,356	609,849
その他	298,664	258,169
無形固定資産合計	928,021	868,019
投資その他の資産		
投資有価証券	2,807,683	2,775,395
その他	255,627	223,051
貸倒引当金	△36,203	△36,018
投資その他の資産合計	3,027,107	2,962,428
固定資産合計	4,120,658	3,994,566
資産合計	9,149,067	9,154,798
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	687,414	599,164
短期借入金	1,050,000	1,450,000
1年内返済予定の長期借入金	300,000	300,000
未払法人税等	72,575	24,952
賞与引当金	230,718	227,846
受注損失引当金	37,787	22,695
その他	1,014,399	914,177
流動負債合計	3,392,895	3,538,836
固定負債		
長期借入金	300,000	150,000
役員退職慰労引当金	11,710	—
資産除去債務	89,577	90,517
その他	10,968	10,706
固定負債合計	412,256	251,223
負債合計	3,805,151	3,790,059



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,737,237	1,737,237
資本剰余金	507,237	507,237
利益剰余金	3,089,182	3,112,424
自己株式	△16	△16
株主資本合計	5,333,640	5,356,882
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,275	7,855
その他の包括利益累計額合計	10,275	7,855
純資産合計	5,343,915	5,364,738
負債純資産合計	9,149,067	9,154,798

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 四半期連結損益計算書  
 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	6,879,013	7,617,544
売上原価	5,754,855	6,274,414
売上総利益	1,124,158	1,343,129
販売費及び一般管理費	1,389,719	1,264,991
営業利益又は営業損失(△)	△265,561	78,137
営業外収益		
受取利息	1,848	1,859
受取配当金	1,053	1,033
保険事務手数料	—	2,886
助成金収入	9,984	3,877
その他	3,722	2,591
営業外収益合計	16,608	12,248
営業外費用		
支払利息	14,658	16,097
支払手数料	25,105	33,297
持分法による投資損失	12,386	6,261
その他	2,112	1,939
営業外費用合計	54,262	57,595
経常利益又は経常損失(△)	△303,215	32,790
特別利益		
固定資産売却益	3,569	—
ゴルフ会員権売却益	—	2,243
特別利益合計	3,569	2,243
特別損失		
固定資産売却損	1,909	—
投資有価証券売却損	11,989	—
投資有価証券評価損	10,490	—
特別損失合計	24,389	—
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△324,035	35,034
法人税等	31,694	11,792
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△355,729	23,241
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△355,729	23,241

四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	△355,729	23,241
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	△5,880	△2,837
持分法適用会社に対する持分相当額	354	418
その他の包括利益合計	△5,525	△2,419
四半期包括利益	△361,255	20,822
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△361,255	20,822
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△324,035	35,034
減価償却費	94,446	74,588
のれん償却額	27,578	19,507
受注損失引当金の増減額(△は減少)	16,939	△15,091
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,631	1,332
受取利息及び受取配当金	△2,901	△2,892
支払利息	14,658	16,097
持分法による投資損益(△は益)	12,386	6,261
投資有価証券評価損益(△は益)	10,490	—
投資有価証券売却損益(△は益)	11,989	—
ゴルフ会員権売却損益(△は益)	—	△2,243
固定資産売却損益(△は益)	△1,659	—
売上債権の増減額(△は増加)	349,704	△132,610
たな卸資産の増減額(△は増加)	△588,814	△159,240
その他の資産の増減額(△は増加)	33,916	△10,247
仕入債務の増減額(△は減少)	△47,765	△88,250
賞与引当金の増減額(△は減少)	—	△2,871
未払消費税等の増減額(△は減少)	△26,733	5,986
その他の負債の増減額(△は減少)	96,083	△111,410
その他	2,579	△9,198
小計	△322,767	△375,248
利息及び配当金の受取額	36,551	23,069
利息の支払額	△15,356	△16,476
法人税等の支払額	△29,869	△36,030
営業活動によるキャッシュ・フロー	△331,442	△404,685
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△3,610	△10,629
有形固定資産の売却による収入	8,000	—
無形固定資産の取得による支出	△88,907	△22,443
投資有価証券の売却による収入	8,929	2,000
差入保証金の差入による支出	△1,046	△30,330
差入保証金の回収による収入	5,276	80,125
貸付金の回収による収入	4,612	772
その他	△6,057	△20,052
投資活動によるキャッシュ・フロー	△72,803	△556
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	100,000	400,000
長期借入金の返済による支出	△150,000	△150,000
配当金の支払額	△158	△22
財務活動によるキャッシュ・フロー	△50,158	249,977
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△454,404	△155,264
現金及び現金同等物の期首残高	1,240,571	965,756
現金及び現金同等物の四半期末残高	786,167	810,491

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント					計
	公共システム 開発事業	ネットワーク システム開発 事業	システムイン テグレーション 事業	I Tサービス 事業	サポートサー ビス事業	
売上高						
外部顧客への売上高	2,162,864	632,605	630,083	1,846,604	371,603	5,643,762
セグメント間の内部売上高 又は振替高	44,785	—	2,039	66,132	294,506	407,463
計	2,207,650	632,605	632,122	1,912,736	666,109	6,051,225
セグメント利益又は損失(△)	△21,253	△143,604	△110,761	△44,978	△8,382	△328,980

	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損 益計算書計上 額(注) 3
売上高				
外部顧客への売上高	1,235,251	6,879,013	—	6,879,013
セグメント間の内部売上高 又は振替高	111,357	518,821	△518,821	—
計	1,346,609	7,397,834	△518,821	6,879,013
セグメント利益又は損失(△)	72,292	△256,687	△8,873	△265,561

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、拠点として地域性をもつ独立した経営単位のセグメントおよび機器販売等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額△8,873千円は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント					計
	公共システム 開発事業	ネットワーク システム開発 事業	システムイン テグレーション 事業	I Tサービス 事業	サポートサー ビス事業	
売上高						
外部顧客への売上高	2,330,211	764,337	788,373	1,983,083	423,258	6,289,265
セグメント間の内部売上高 又は振替高	41,610	—	5,040	54,037	159,638	260,325
計	2,371,821	764,337	793,413	2,037,121	582,896	6,549,590
セグメント利益又は損失(△)	60,370	△18,910	△84,492	74,883	△13,227	18,624

	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損 益計算書計上 額(注)3
売上高				
外部顧客への売上高	1,328,278	7,617,544	—	7,617,544
セグメント間の内部売上高 又は振替高	161,680	422,005	△422,005	—
計	1,489,958	8,039,549	△422,005	7,617,544
セグメント利益又は損失(△)	58,982	77,606	531	78,137

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、拠点として地域性をもつ独立した経営単位のセグメントおよび機器販売等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額531千円は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(7) 重要な後発事象

該当事項はありません。

(8) 季節変動に関する注記

当社グループが属する情報サービス産業における業績変動の特異性として、第4四半期連結会計期間に検収される案件の割合が多いため、第4四半期連結会計期間に売上高が著しく増加いたします。

5. 補足情報

(受注の状況)

当第2四半期連結累計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比 (%)	受注残高(千円)	前年同四半期比 (%)
公共システム開発事業	2,436,276	17.4	1,471,090	15.7
ネットワークシステム開発事業	818,178	33.2	358,995	13.3
システムインテグレーション事業	699,916	63.6	515,652	54.6
I Tサービス事業	2,164,398	△4.5	1,247,378	2.2
サポートサービス事業	439,091	9.5	221,699	22.6
その他	1,328,033	△18.6	731,493	△33.3
合計	7,885,895	6.3	4,546,309	2.9

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。